



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	都市化にともなう Rurality の変性 (III) : S.E.S. による実証分析
Author(s)	金田, 弘夫; KANETA, Hiroo
Citation	北海道大学農経論叢, 29, 53-92
Issue Date	1973-02
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/10886">https://hdl.handle.net/2115/10886</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	29_p53-92.pdf



# 都市化にともなう

## Rurality の変性 (Ⅲ)

— S.E.S による実証分析 —

金 田 弘 夫

### 目 次

I 序 — 問題の継起と視軸の転回	53
II 標本農村の社会変動の概況 — 大野町農村部の事例 —	59
(1) Demo-ecologicalな側面における大野町の Rurality	60
(2) 離農と兼業化の動向	61
(3) 経営形態にあらわれた変化	63
(4) 生活体系にみられる変化	65
III Socio-Economic Status による Rurality の分析	67
(1) Socio-Economic Status の概念と Rurality との関係	67
(2) 標本農家の選定と尺度の特性	69
(3) S.E.S スケールによる農家の地位	73
(4) S.E.S と「農業所得」との相関関係	83
IV 「主成分分析」による S.E.S の吟味	85
V 結論	89

### I 序 — 問題の継起と視軸の転回 —

都市化・産業化の衝撃にともなう Rurality の変性を実証的に把えようとして、前稿においては、その為に必要とされる作業仮説の設定と、戦略的意図からとくに有効と認められる Community Solidarity の測定要領とその分析結果について明らかにし、これによって Rurality の変性の解明に一応の接近を試みることができた。

このような方法をとったのは、そもそも Rurality の変性なるものが、都市化・産業化のメカニズムを通じて発現する農村地域住民の内面的生活における連帯意識の変容として把えられる理論的根拠が認められたからである。しかし

ながら、これを実証的に把える段階で苦慮せざるを得なかったことは、農村地域における住民の生活意識の連帯性を、如何にして観察可能なものとして把えるかという操作上の問題についてであった。この点について、前稿においては、次の二つの方法を併用した。第一は、農村地域の社会集団を、差し当り **primary group** として把え、基本的第一次集団に共通とみられる一連の一般的規範や価値観を前提として、これに対して成員の行為と思惟と感得がもたらす反応の特性を把え、その斉一性を解明することによって、生活面における住民の連帯性を把える手法であり、第二は、この手法を現実の農村における純農村部・都市化農村部及び戦後開拓農村部に適用して、その結果の比較分析を行うと共に、なお都市の住宅地区にもこれを適用して必要な吟味を施すことであった。この方法は、所謂クロス・セクショナルな分析法にほかならないが、いづれにせよ、これら一連の方法を活用することによって、**Rurality** の変性の実相を浮彫にすることが出来た。

ところで、前稿において展開したこれら一連の方法にもとづく **Rurality** の変性の把握の仕方には、それ相応の限界と相対性があった。従って、この方法的な限界や相対性をどう補正するかが残された問題であったと思われる。いま、この残された問題点を整序してみると、それには次の如き課題の展開が必要になると思う。即ち、

第一は、生活面における意識の連帯性が、当該地域集団のこの実体領域における特性をいかに強く表現する要素であるとしても、この単一要素だけで果して **Rurality** の変性のすべてを把えたと言い切れるだろうかという問題である。もし、これをもって充分であるとするならば、それを証明する実質的な裏づけが必要であり、その為には如何なる証拠を提示すればよいか問題となる。

第二に、上記のクロス・セクショナルな分析手法は、所詮、変動の事象を空間的知覚によって把えようとする視軸に立脚するものであり、都市化の衝撃を顕著に受けた農村部とそれ以外の純農村部、或いは都市の住宅地区との比較を契機として、そこにあらわれた基本的事実の特性の差異をもって、都市化・産業化がもたらした **Rurality** の変性と見做す立場にほかならない。しかし、思うに、変動には時間がともなうものであり、「時間の感覚と変動の知覚とが、吾々の経験において、引き離しがたく結びついている」ことは、**W. E. ムーア**

教授も指摘するところである。従って、Rurality の変性の問題も、それが連続的なものと考えられるならば、これを時間の経過にともなう農村社会体系の特性の変化とみるべきであり、単にこれを空間的知覚の視軸のみによって処理したのでは不充分であると云わざるを得ない。少くとも、それが昔と今とではどう異なるか、この点を照察するとともに、より積極的に、変化と時間との関連を究明して、時間と変動をめぐる我々のもつ一般的経験則にこたえる必要が認められる。

第三に、Rurality の変性が、Rurality の形質変換或いは変相として確定的なものであるとすれば、これを Urbanity との関連においてどのように位置づけし、また一般化するかという問題が生ずる。このことについて、P. ソローキンは、この種の事象の発現をはやくから予見して、これを「溶解」(“Melting” of the differences from both ends) という概念によって説明しようとした。<sup>2)</sup> また、ワースをはじめルーミス及びビーグル教授或いはラジャース教授等は、さきに都鄙連続体説 (rural-urban continuum theory) を展開して農村における都市化の一般的図式を明らかにした。これらの学説は、いずれも優れた発想と説得力とをもつものであり、その正当性或いは実効性は極めて高い。しかし乍ら、ここで云う Rurality の変性は、都鄙連続体の如きリニアな線上において解明出来る次元の事象とは、些かその性質を異にするものであり、むしろソローキンの述べる如く、「溶解」に近い次元に属する事象とも考えられる。しかし、ソローキンの説明もその形質変換や変相の実体については必ずしも体系的な分析が施されていない。

ここにおいて、この問題は、これら既存の学説との関連において、一般化の次元を如何様に転回し、また事象を如何なる視軸に立って把握するかという問題に収斂されるものと思われる。

さて、以上ここで述べた三つの問題点は、前稿において全然意図していなか

1) Wilbert E. Moore, “Social Change,” 1963, Chap. 2.

2) P. Sorokin & C. C. Zimmerman, “Principles of Rural-Urban Sociology,” 1929, p. 616.

3) L. Wirth, “Urbanism as a Way of Life”, A. J. S., Vol. 44. 1938.  
C. P. Loomis & J. A. Beegle, “Rural Social Systems”, 1951, pp. 20-25.  
E. M. Rogers, “Social Change in Rural Society”, 1960, Chap. 6 “Rural and Suburban Community”, p. 136.

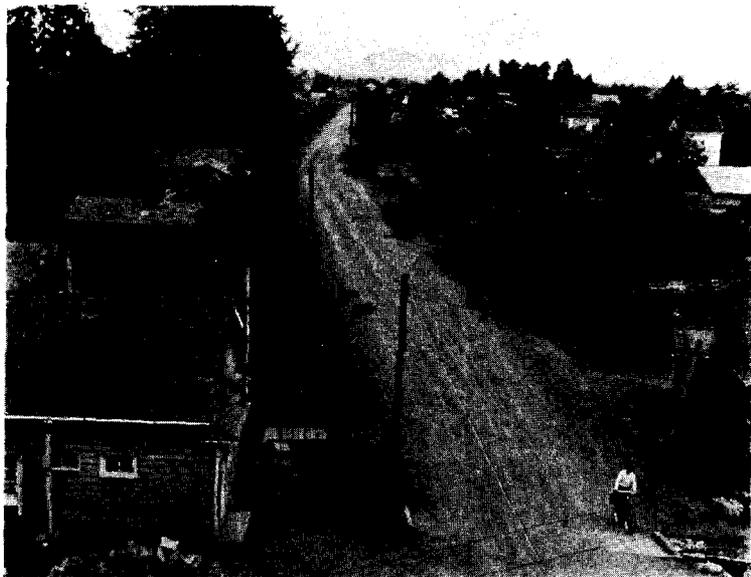
ったわけではなかった。ただ、資料が未整理の状態にあったので、一応残された問題として、その考察を他の機会に譲ることにしていた。幸い、その後の研究において、この問題について、若干の見通しをたてることが出来たので、本稿においては、その取扱い方と、考察の結果について述べることにする。

先ず、第一と第二の問題の取扱い方についてであるが、第一の問題、即ち生活面における意識の連帯性だけで、Rurality の変性をどこまで把えることが出来るかという疑問については、重ねてその理論的根拠を明らかにして正当化する必要はないので、ここでは生活面における他の変動事象として、とくに「社会経済的地位」(Socio-Economic Status = S. E. S) をとりあげて吟味することにした。第二の問題である「時」との関連における省察についてであるが、これについては、同一農村集落における15年前(1955年)の Status の状態と最近(1970年)のそれとを比較照合して、Rurality の変性を実証的に考察することにした。

その実証分析の素材として、本稿で取り上げた農村が亀田郡大野町農村部であって、添付の写真Ⅰ、Ⅱは、この大野町の15年前の市街地の模様と最近(昭和45年)の模様を同一地点から示したものである。この写真によっても明らかなる如く、15年間に於ける大野町農村市街地の景観の変貌は極めて顕著である。とくに明瞭なのは家屋の変化と交通の発達であるが、詳細にみると、これ以外にも数々の変化を指摘することが出来る。また、農村部でも、写真Ⅲ、Ⅳでみる如く、農家の住宅構造、ハウジング・ステータス等の変貌ははげしい。幸いにして、我々は15年前に調査したこの大野町農村部の S. E. S の測定資料を保存しているので、再度同一の調査を展開することによって、この15年間に於ける生活構造の面における Rurality の変化を様々な角度から分析することが出来た。

次に、第三の問題点についてであるが、Rurality の変性をめぐるこれら一連の経験的事実にもとづく分析を通じて、農村における社会変動を如何ように理論化したかというこの一般化に関する問題については、今後の我々の観察とそれによるデータの集積を一層高め、更にこれらのデータをより精密に分析した後において取纏めるべき事柄であると考え。もっとも、現段階において、私は既に前稿においても指摘したごとく、Rurality の変性には、ホメオスタシスの現象がみられるほか、偏在変性或いは差次感受性のごとき変容特性がみられ、更に Rurality と Urbanity との間に、cross-cultural

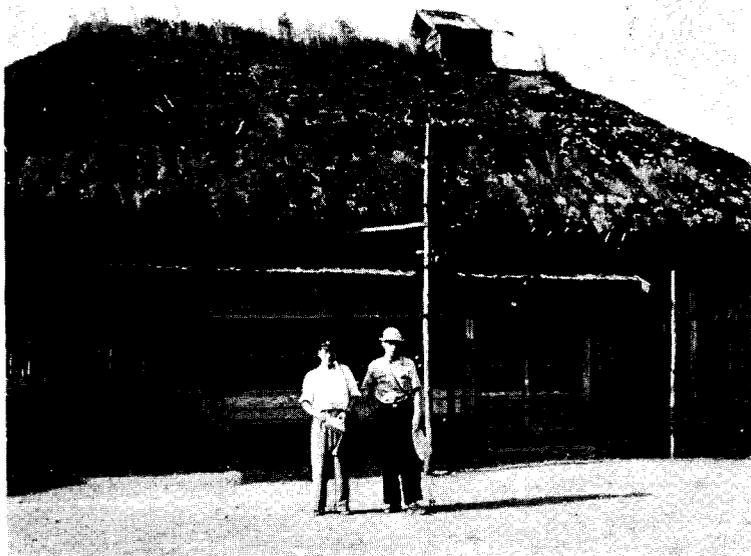
都市化にともなう Rurality の変性 (Ⅲ)



写真Ⅰ「昭和30年当時の大野村市街地の景観」昭和30年夏，火見櫓より  
撮影（函館方向）



写真Ⅱ「15年後の大野町市街地の景観」昭和45年秋，同じ火見櫓より  
撮影（函館方向）



写真Ⅲ「昭和30年当時の大野村稲里の農家」人物は調査員，  
昭和30年夏撮影



写真Ⅳ「最近の大野町稲里の農家」昭和45年秋撮影

な事象の overlapping がみられる点からして、農村と都市の特性を両極に求め、これをリニアな線上においた連続体を設定して都市化の現象を説明しようとする従来の学説では説明しきれないものがあると考えている。

このような理由から、私は従来の連続体説を更に発展させ、そのメタ理論の適用即ち連続体説の連続体化、換言すれば Rurality の変性を都鄙連続体の次元の転回によって把える所謂 the Meta-Continuum Theory<sup>4)</sup> の展開によって一般化できるのではないかと思っている。ただ、この理論の詳細にわたる展開については、紙幅の都合上別稿に譲ることとし、本稿では主に上記の二つの問題に重点をおいて考察することにする。

## II 標本農村の社会変動の概況

### — 大野町農村部の事例 —

前述の如く、行為の実体領域としての「生産」「生活」及び「文化」の三つの領域のなかで、第二の「生活」の領域について、その体系を特色づけている Rurality にどのような変化がみられるか、これを同一地点の農家群を対象として、15年前と現在という形で比較分析を行い、その変性の実相を把えようとするのが差し当りの目標である。

本稿では、この目的を達成するために、Socio-economic Status を分析の手段に用いることは前述の通りであるが、その分析結果を明らかにするに先だって、調査対象農村である亀田郡大野町のこの15年間における社会経済的状况の変化について、その概要をのべておく必要があると思われる。何故ならば、この S. E. S による分析は、かなりミクロな分析になり、その分析の精度をあげればあげる程、ややもすれば社会の一般的な変動との関連が稀薄になるおそれがあるからである。また、一般的に云って、「生活」のエリアにおける変動の諸相は、「生産」のエリアにおける変化の所産であるとともに、逆にまた「生活」のエリアにおける諸変動が、「生産」の形態やそのあり方を変えてゆくという

4) この the Meta-Continuum Theory について私は、昨年(1971年)夏、Michigan State University の社会学研究室においてその大体の構想をまとめ、Dr. J. A. Beegle をはじめ多くの社会学者と討論し、大方の共鳴と期待を受けた。その後この理論を携えてアメリカ各大学を訪れて批判を仰いだ。この理論に関心を持ち、種々アドバイスしてくれたアメリカ社会学者の巾の広さにかえって興味を抱かざるを得なかった。

変動をめぐる二重の契機がみられるから、このような制約関係についての一般的な発現形態を明らかにし、その上に生活構造面における特殊具体的な分析的変動事象を位置づけてみなくては、その本来の意義を見失なうからである。

このような理由から、ここではあらかじめ、調査対象農村にえらばれた亀田郡大野町農村部の最近の変動の概況を明らかにする。とくに大野町を対象に選んだ理由は、二度にわたる我々の調査によって比較分析にたえうる生の資料<sup>な\*</sup>を求めることが出来たことと、かつての「大野農村」がもっていた Rurality の濃度に社会学的な意義が認められるからである。

### (1) Demo-ecological な側面における大野町の Rurality

調査対象になった大野町は、周知の如く、函館市（人口約25万人＝昭和40年）の北東約 15km のところに位置する農村であり、北海道でも早くから開けた農村の一つである。開基は明治13年4月1日で、町制が施行されたのが昭和32年1月1日である。まず、人口及び農家戸数の動向についてみると、我々が第一回目の調査を行った昭和30年（1955年）の人口は、11,182人であり、その後の調査を行った昭和45年（1970年）の人口は9,647人であった。最も人口の多かった年は、昭和32年（1957年）の11,447人であり、この年を境にして人口は減少しはじめ、現在では横ばいの状態にある。この点、札幌市隣接の北広島町や帯広市隣接の音更町では、都市化の影響で人口が逆に増加しているので、この面からすれば、大野町は等しく大都市に隣接する農村であるにも拘らず、これらのものと些か性格を異にする<sup>5)</sup>。

次に、農家戸数をみると、昭和30年（1955年）の農家戸数は1,148戸であり総戸数の61%を占めていたが、これが昭和40年（1965年）には1,087戸（54.2%）に減少している。農家率について他町と比較すると、北広島では昭和40年では農家率44.3%、音更が41.6%であったから、農家率をファクターにするならば、なお大野町の方が Rurality を多く残していると云わねばならない。しかし、往時の農家率70%水準の純農村的性格はもはや大野町には期待出来ない。もっとも農家率が減退しても、一戸当りの耕地面積が拡大すれば Rurality は

5) 昭和20年の人口を100.0とすると、昭和30年では、大野町の指数は113.5、北広島町が150.3、音更町が132.2であったものが、昭和40年では大野町は84.3、北広島が156.3、音更町が131.6となっている。大野町は最近年平均0.63%の減少率をしめしている。

減退したとは云えないかも知れない。そこで土地利用形態を通じてこの間の事情をしらべると、昭和32年(1957年)では田1,580ha、畑860ha、牧草地ナシであったものが、昭和43年(1968年)には田1,700ha、畑725ha、牧草地98ha、樹園地25haとなっており、この間農家戸数は減少しているの、一戸当りの耕地面積は、昭和32年の1.88haから昭和43年の2.21haへと若干の増加がみられる。結局、約10年間に1戸当り平均して0.4ha増加したことになるが、しかし、この程度の増加では、人口の激減による Rurality の凋落をカバーしてなお余りあるとは云えない。

むしろ、耕地面積の拡大は限界にきており、造田の余地が殆んどなく、分家を出して生計を成り立たせるだけの経営面積がなく、ことに昭和30年以降では分家を出すと本家も分家も双方ともに喰えなくなってしまう状況になったところに人口が流出する原因があったと云わねばならず、経営面積で Rurality はカバーできない。ただ大野の場合、函館市よりの人口圧はまだそれ程強く受けておらず、函館市のベット・タウン的要素は今後にかせられているから、この面において大野の Rurality は、むしろ受動的な形で消極的に維持されていることになる。しかし、函館市や本州・札幌あたりの就業面における人口吸収力は強く、これが若手青年層に集中するので、人口構成の面における大野の Rurality は、なお減退するものとみられる。<sup>6)</sup>

これに拍車をかけているのが、一次的には函館市との人口以外の要素との関連である。即ち、函館との距離が15km~20km程度であって、近いこと、しかも道路交通条件がよくなり、車が普及して殆んどどの農家も車をもつようになったことである。これらは都市化のチャンネルであって、例えば、函館の事業主ことに建設・水産加工関係の業者の如きは、労働力の調達のために、農村内部まで深く浸透しているのが実情である。これらの状況との関連において、次に一べつを要する事柄は、「離農と兼業化」の事象についてである。

## (2) 離農と兼業化の動向

前述の如く、大野町では昭和32年を頂点として人口が減少しはじめているが、人口ばかりでなく農家戸数も昭和32年から43年の10年間に約100戸減少し

6) 大野町における人口の年齢構成、Sex Ratio、出生力 (fertility) をみると、そのいずれもが若手青年層の欠如により、農村的特色 (Rurality) を稀薄にしている。

ている。この離農は、在村離農より離村離農によるものが多く、また戦後開拓者の離農が多い。村外に出る者は、函館よりも札幌・東京に多く、先に息子が出て行ったあとから呼ばれてついて行く者が多い。階層別には中層から下層にかけての農家の離農が多い。ここでいう中層とは水田1.5ha クラスのものであって、戦後開拓では、4ha 前後である。これらの農家群の多くは、老令の為経営が維持出来なくなり、後継者の息子達は既に離農している形のものが多い。従って労働過重による病弱者が多く、負債もまた少くない。

離農跡地は、多くは売却されるが、その結果は必ずしも大野町の経営規模の拡大には役に立っていない。その理由は、既に農地の地価が可成り高騰しているからであり、一般の農家には高騰した農地を購入するだけの資力がないからである。この地価の騰貴は、最近とくに著しいが、その原因の一つに大野町国営灌排事業の実施があげられる。即ち、この事業によって大野町の水田価格は反当表面価格で35万円～40万円にはね上ったと云われている。これを買う者は特殊な事情にある者であって、例えば宅地造成或いは函館亀田町所在の農家が宅地化により売却した農地の代金をもって、その代替地としてこれら大野町の離農跡地を購入するが如くである。しかし、これは亀田町にはプラスになっても、大野町の農家の規模の拡大には役立たない。また、農地を売却した離農者は、その代金を農業以外の生計に資するよう、これに供するのが普通であるから、離農がもたらす影響は単に人口や戸数の減少だけにとどまらない。

次に、このような離農の動向に平行してあらわれる現象に、兼業化の動向をあげることができる。いま昭和33年度の農家戸数をみると、その実数は 1,288 戸であり、うち専業が842戸 (65.3%)、兼業が 446 戸 (34.6%) であった。これが、昭和43年には、総農家戸数1,152戸に減少し、うち専業が731戸 (63.5%)、兼業が 421戸 (36.5%) となった。大野の場合、この段階でもなお 60%水準の専業農家が維持されており、これを当時の北海道全体の専業農家率にくらべると約 10%程高いことになる。この点からすると、大野はかなり **Rurality** が保持されているようにみえるが、しかし、問題は、残りの兼業農家の質の点にある。すなわち、一般的傾向として、これらの残留兼業農家の兼業の態様は都市的業務や産業と強く結びついた出稼・通勤形態をとっており、急速に第二種化してゆく傾向をもっているところに問題がある。

まず、兼業・出稼の盛んな地点を拾ってみると、函館から3km～5kmの地点

### 都市化にともなう Rurality の変性 (Ⅲ)

にある農家が最もよく働きに出ている。中には夫婦とも別々に兼業に出るものがあり、また「千代田」の如きは大きな部落であるにもかかわらず、働きに出ない者は殆んどいないと云われている。兼業の出稼の出先は函館であり、これが約70%を占め、職場としては日産化学、函館ドック、交通公社、土建業、網工場、水産加工場等があげられ、しかも就業機会はかなり安定している。これらの兼業農家は、土地（農地）を財産として、また生活保障の資として、更には宅地化を狙って残しており、かたわら自給用に供している。

このようにして、兼業化は、隣接都市函館の企業と密接に結びついており、一般に不定期に入る兼業所得や基準外の所得、申告洩れ等を考慮に入れると、上記の兼業率は更に高くなるものと推定される。また現在の函館市のもつ函館経済圏の構想からすると、一市四町を一環として上磯海岸に港を作り、また埋立によって工業団地を設営することになっている。そこに工場が立地すると、上磯と大野はその中心地となり、大野は住宅地を提供すると共に、公害をさける意味での清潔な環境保全地域として、又野菜等の生産地として重要性を増し、その農村的役割が再認識されるであろうが、反面、これらの産業発展計画の推進に併って、兼業化も一層促進されるものとみられる。

#### (3) 経営形態にあらわれた変化

農村の場合、一般に生活にはその物質的基盤として生産経済があり、農家にとってその基盤をなすものは経営であるから、経営さえ安定していれば、特殊な場合を除けば、離農するものは殆んどいないという考え方が支配的である。従って、離農する者は、その経営基盤に安定性がないからであるということになる。大野町の農家の場合もまたその例外ではない。そこに一般社会経済情勢の変動が生ずると、彼等は自己の経営をどう対応させ、どう調整するかということ自からの課題としてこれにこたえなければならぬ。ところがこの点において、農家の間には能力とビヘイビアの相違がみられる。この場合その適応行動に円滑さと一貫性を欠くと、彼等は経営に支障をきたし、遂にはその役割の体系から逸脱して離農せざるを得なくなる。

社会変動が急速に進展する過程においては、既存の役割体系からことさらに

---

7) この函館経済圏構想がもつ問題点については、昭和47年11月17日、北海道新聞夕刊掲載の「海の幸と開発」(ここに政治を、(4)に詳しいので参照されたい。

多くの脱落応者を出す、これは状況の変化とこれに対する適応の不整合に原因するとも云える。離農せずに、営農を継続する農家の間には、何らかの形において、一般的社会経済情勢の変化に対応した経営基盤の整備や経営形態の転換がみられる。

大野の場合、その現象形態として扱えられるものに、「うまい米」の生産を目標においた圃場整備と改良品種の積極的導入があり、また「施設園芸」への転換があげられる。ことに後者の施設園芸については、昭和35～36年頃より、急速な伸びをしめし、現在では露地の電熱栽培以外に基本ポイラー、温風機、換気扇等を入れた大型ハウスによる本格的な野菜の周年栽培が行われ、積極的に札幌の生産指定地を先き取りしている。

このような転換が行われたのは、それを可能ならしめる客体的な条件と主体的条件が充足されたからである。大野の場合、このような条件がどのようなものであったか、いま施設園芸に転換した農家の条件を拾ってみると、次の如くである。

①よい立地条件をもつ農家であること。②経営面積の小さい農家ほど蔬菜栽培に切り替える可能性が高いこと。③基盤になっているのは水田であるから、これを安全弁にして転換出来ること。④大野灌排事業のおかげで野菜はいくらでも作られるようになったこと。⑤施設園芸の場合、一戸当りの平均面積は500坪～1,000坪であり、水田は委託耕作に出せば、農協がこれを請負ってくれる新しい耕作体系の確立が可能になったこと。⑥多少飛地になっても車の利用によって、これを耕作に供することが可能となり、従って経営規模の拡大の可能性も出てきたこと、等があげられる。

大野町当局も農協等の協力をまわって、蔬菜を中心とした新しい営農団地システムを考えており、部落単位の考え方をやめて大野町一本の団地化による施設、ビニール・ハウスによる蔬菜の近代的栽培を計画し、その実現の目標を昭和47年においている。このことは、高収益農業体系確立の前哨戦をなすものとみられるが、これに平行して、今後、農業基盤の整備、優良農地の優先確保、農業技術の高度化とその普及、農産物の流通機構の合理化、協業化集団化省力化等を狙いとした経営組織体の合理化、農村生活環境の整備或いは集落再編等を急速にすすめることが昭和45年当時から意識されており、これらの課題が当面の行政レベルにおける目標とされ、今後の成果が期待されているのである。

#### (4) 生活体系にみられる変化

ところで、このような経営形態の変化を契機として、生活面における既存の体系にも様々な変化があらわれるのはむしろ当然である。その一つに部落体制の変化があげられる。農事組合を基調とした既存の部落組織は、生産面における構造の変化にともなって、その態様を変えざるを得ない。先ず離農の続発、非農家の介入などによって、部落は矮小化と異質化を余儀なくされ、更に基盤整備や経営転換の追抜ちによって、構成要素としての農家は個別化し、部落は従来のパターンによる統制力を弱化した。何よりも、小さな組合では生産活動が出来なくなり、結局はその合併と機構改革を試みざるを得なくなる。現に、大野では60近くあった実行組合(部落)が、次々と合併され、部落の大型化が進められており、近い将来には更に合併が進んで、その数は20近くまで減少するであろうと云われている。また、その組織も従来の農事組合的な性格のものから、生産コミュニティ的なものへとその性格をかえ、統合合併された部落の生産部農政部が生産面における主導的役割を演じ、更にこれに平行して、生活面では、生活部、青年部、婦人部或いは若妻会の如き機能集団や年令集団が独自の存立基盤を確保して、部落を機能的に特化する傾向がみられる。勿論、これに加えて、これらの異質的機能集団を統合するメカニズムが必要となるから、その機構として各部門集団の部長会議が、町全体の形ですすめられるような新しい体制が設定される。

このことは、部落内における役割の体系の更新と、それを達成するための新しい機能集団の形成を意味し、住民はそれぞれこれらの集団に参加することによって自己のパーソナリティーを発揚させ、またその地位を高めることが出来るようになる。まさに、従来の古い部落秩序の中では期待出来なかった変化が、今まさに現われ、かくして、かつての Rurality は変性すると云わねばならない。

このほか、生活面にあらわれた変化には多様なものがある。かつて15年前に調査した段階では、大野町の農家には、それぞれ家風があったが、今ではそれが殆んどなくなった。自動車の普及と道路の改修によって、農家が函館に出かける回数も多くなり、また各種の文化的行事によく参加するようになった。このような社会的参加の頻度の高まりとともに、生活慣行や生活意識の面にも大きな変化があらわれている。カラー・テレビの普及により流行のスピードは速

まり、また結婚式や葬式の様式は都市化の影響を受けて派手になり、祭りの或るものは既に錆びれ或るものは広域化した。古くからこの地方の風習として異色をはなっていた「病おくり」という行事、即ち夕方から子供達が鐘をたたきながら山になにかをお供えて帰えって来る行事は、昭和30年頃までであったが、その後は立ち消えになった。時を同じくして、その頃より葬式の行列も次第に姿を消していった。

今では、結婚式は公民館やホテルで行われ、集まる人の数も昔は30人から50人位であったものが、今では50人から100人に及ぶ多数の人が集まるようになった。昭和32年頃までであった葬式の長行列は、今ではすべてバスに変わり、式場の供花の数も増えた。このようにして、日常生活の様式や生活文化の諸パターンがはげしく変化してゆく過程の中で、最近になってとくに目立つのは家屋の改築である。木造モルタルのカラフルなモダン住宅が、古い茅葺の農家の隣りに建てられ、そこが若夫婦の住居になっているところが随所にみられる。かつてはその古めかしい家屋の入口に屋号が印されており、当時の子供達は友達の名を屋号で呼んでいたのを記憶しているが、今では殆んどそのようなことはなくなった。生活改良普及員の努力もさることながら、昭和39年頃迄、60戸に1戸しかなかった内便所が、最近では30%以上の普及率を確保するようになったことも注目すべきであり、そして、遂に温水式セントラル・ヒーティングをとり入れた農家が数戸あらわれるにいたっている。

この外、生活面或いは文化面における変化には、まことに枚挙にいとまがないが、これを要するに、生活面において、これを一般的に特色づけてきた大野農村のかつての *Rurality* は、今や著るしく変容し、そこに都市の *Urbanity* とは異なるが、しかし都市的雰囲気をも分にオーバー・ラップさせた *Rurality* の変性が顕著にみられるのである。

以上は、この15年間における、大野農村の社会経済的変動の素描にすぎない。ここで我々はとくに、生活面における激しい変化の諸相に着目して、果して、大野農村における生活構造がどれだけ都市化したか、またそれによってもたらされた *Rurality* の変性のメカニズムがどのようなものであるか、これら一連の問題を *Socio-economic Status* の分析を通じて可及的に考察する。

### Ⅲ Socio-Economic Status による Rurality の分析

#### (1) Socio-Economic Status の概念と Rurality との関係

尺度によって個人または家族の居間の状態をはじめ文化的所有物・収入・耐久消費財・社会的参与・教育や特技等を標識にとり、これらの標識に簡単な統計的处理を施して、その社会経済的地位 (Socio-economic Status) をスコアで求める方式は、今日ではそれほど新しいものではなく、むしろ too old であるとすらいわれている。もっとも、それはアメリカでのことであって、アメリカでは1920年頃、チェーピン (F. S. Chapin) が都市向けの尺度を作成し、また1930年代にはソーウェル (W. H. Sewell) が農村向けのスケールを作成し、爾来それぞれ多くの社会調査や農村調査における基本調査或いは概況調査の一つとして採用されている。勿論、これ以前にも家政学の領域で様々な先駆的な業績が展開されており、その後サイムス (V. M. Sims) とチャップマン (C. Chapman) の多項式標識による尺度や、これを改訂したハイルマン (J. D. Heilman) の尺度などが次々と発表され、尺度の標準化 (Standardization) が行われるとともに、諸外国における S. E. S の測定例とこれによる分析結果などについて多くの発表がみられるようになった。<sup>8)</sup>

この S. E. S の測定について、私も昭和25年頃よりその標準化に関する研究を始め、今日まで、様々な尺度や手続を考え、既に通算千数百戸に及ぶ農家の実測を経験しているが、これらの測定資料の大半は、前述したソーウェルの方式を我々が改訂した尺度によって測定したものである。いま、その要領を簡単にのべると、次の如くである。

先づ、部門を10に分け、1. 家屋の構造 2. 居間の調度 3. 設備 4. 耐久消費財 5. 嗜好品 6. 文化財 7. 保険 8. 社会的参与 (団体加入) 9. 教育程度 (学歴) 10. 特技・資格とする。一次的標識として、各部門を満足させるいくつかの項目を設定し、各項目について“*All or None*”の原則によって調査対象をチェックする。次に、「正規確率積分の表」を使い、<sup>シグマ</sup>法による各項目の荷重を施して採点し、各項目について取得したスコアの総和をもって、その調査対象の仮のスコアとする。各項目の妥当性を吟味するために、臨界比 (critical ratio) による検定を行う。これは尺度の内的一致性によ

8) Socio-economic Status Scale の意義とこれが作り出されるまでの背景及び実験例については、拙稿「Socio-economic Status Scale とその応用価値」  
「調査と技術」第98号、1961年、電通出版局、3—10頁を参照されたい。

る検定であるから、更に、この段階又は最終段階で、S.E.S スコアと所得水準との相関係数をとって確認し、これを外的一致性の吟味とする。臨界比による検定に合格した項目だけで、改めて採点しなおし、その各項目の取得スコアの総和をもって、最終スコアとする。

次に階層区分の要領であるが、標本集団を構成する対象（農家）が取得した S.E.S スコアを、点数順にならべ、同点のものは同一の順位層のものとして横にならべ、その中位に位置する順位のもつスコアを求め、そのスコアと最高スコアとの差を求め、これを二で除したスコアをもって、それぞれ「上層」と「中層の上」の巾とする。同様に最低スコアとの差を二で除したスコアをもって、「中層の下」と「下層」との巾を定め、これを基準として各調査対象が取得したスコアによって、その階層的位置の配分をきめるのである。この方法はステータス・スコアの量と順位とをうまくとり入れた層化の方法であって、対象集団のもつ特性をよくあらわす。

以上が、S.E.S のとり方の大体の要領であるが、この方法には若干の理論上の問題点があるとされている。しかし、そこに内在する欠点は欠点として、これをうまく利用することによって、様々な応用価値を見出すことができる。従って、S.E.S に対する理論的な欠陥を指摘するだけで、これを一笑に付し、葬むり去ってしまうことは、決して適切とは云えない。

本稿でとりあげた S.E.S による *Rurality* の変性の分析もその欠点を逆に利用した応用的所産と云える。すなわち、S.E.S の問題点として、尺度の標準化と一般化の困難性が指摘されており、パーマナントでユニバーサルな尺度の編成が困難であるとされている。ことに最近における如く、社会が激しく流動する時期においては、以前に標準化された尺度でも、今日ではもはや妥当性のない標識（項目）の寄せ集めになってしまい、使用に耐えないものになってしまう。しかも、このような傾向は、今後ますます顕著になってゆくと思われる。この点は、最近、ジョージア大学のベルチャ（John C. Belcher）も指摘しているところであり、「現在使われている尺度は、時の経過とともにその妥当性（*validity*）を喪失してゆくであろう」として、パーマネン<sup>9)</sup>シとユニバーサリ<sup>9)</sup>ターの高い尺度の再編成につとめている。

このことは、確かに S.E.S, Scale のもつ一つの欠陥であり、我々の早くから認知していたところである。しかし、特定の母集団を対象とした場合、かつて妥当性のあった尺度が、今日妥当性がなくなったということは、尺度編成の

9) John C. Belcher, "A Cross-Cultural Household Level-of-Living Scale". *Rural Sociology*, Vol. 37 June, 1972. pp. 208~219.

手続上の問題によるものではなく、そこに社会変動による生活構造の量的変化と質的变化があったからである。従って、妥当性を失なったかかっての尺度を素材として、比較分析や要因分析を施すならば、そこに生活構造面における実体的な変動の諸相を把えることが出来る筈である。また、同一地域集団について、新旧二つの尺度による測定結果について、主成分分析を施すならば、Socio-economic Status の構成要素の変動の契機をとらえることが出来る筈である。また農村の場合には、総じて、これら一連の分析を通じて、その農村がかかってもっていた生活構造面或いは生活階層面における Rurality の変性の実相を把えることが出来るわけである。

ここに、Socio-economic Status と Rurality の変性解明の方法論的関連が認められるのであって、本稿において以下、S. E. S の分析を展開する所以もまたここにある。

## (2) 標本農家の選定と尺度の特性

### a. 〔標本の特性〕

調査対象農村である亀田郡大野町の概況については既に述べた通りである。ここでは同町において Socio-economic Status の測定の対象となった標本農家群の特色と尺度の特性についてのべる。

先づ、調査時点についてであるが、前述の如く我々は大野町の同一農家群について、昭和30年(1955年)と、昭和45年(1970年)の二回にわたって調査しているので、ここでは便宜上、昭和30年の調査時点における調査を第一次調査、その標本農家群を「旧大野」と呼び、昭和45年の調査を第二次調査、その標本農家群を「新大野」と呼ぶことにする。

調査対象に選定された農家の数は、昭和30年度の第一次調査では、80戸にのぼり、その部落別戸数は、「長橋」17戸、「稲里Ⅱ」46戸、「八軒家」17戸であった。これらの部落は、いずれも、大野町の中央よりほぼ北に位置する部落で、稲作専門の部落と一部蔬菜混作の部落よりなる。調査は、殆んど悉皆調査に近い規模で行なわれ、S. E. S の調査と平行して、別に基本調査として概況調査を行ったほか、連帯性の測定も実施した。昭和45年の第二次調査においては、これと同じ部落を対象に選んだが、この段階では、部落の名称が変わっており、「長橋」は「市の渡」、「八軒家」は「白川」となっていた。そして、調

査対象農家は、第一次調査を実施した昭和30年当時所在し、昭和45年現在でも存在する農家に限ることにし、別に例外として、新規農家を一戸とった。80戸の旧大野の農家を地図で追跡すると、現存する農家数は71戸あることがわかったが、この中には世代の変わったものも少なかった。第二次調査ではこれらを含めて、都合38戸の農家をランダム・サンプリングした形となったが、その部落別戸数は、「市の渡」(旧、長橋) 9戸、「稻里Ⅱ」19戸、「白川」(旧、八軒家) 10戸計38戸である。標本数が少ないので、次にこの38戸の農家に、標本としての妥当性があるかどうかを吟味する。

まず、80戸の標本集団の農家戸数の減少率であるが、その減少率は15年間で11.2%であり、同じ年次間の大野町全体の農家戸数の減少率は、凡そ7.5%と推定されるから、標本母集団は略々、全町における農家戸数の減少特性に合致していると云える。

次に、第二次調査の対象となった38戸の標本農家群についてであるが、この標本群の社会的特性の主なるものとして、世帯主の年令構成、家族構成人数、Sex Ratio、世帯の累積世代数、家族の形態、先代の出身地、専兼別、経営形態、経営面積等の属性について、旧大野の80戸の標本農家群のそれと対比し、15年間の時間のずれを考慮に入れて吟味したところ、第1表にみる如く、いずれも略々相似性をもった標本集団であることが認められた。

第 1 表 新旧標本農家群の属性 (大野)

◎百点換算は、 $(X - \text{Mini}) \times \text{係数}$  で求める。Xは各農家の取得スコア。係数は  $\frac{100}{\text{Max.} - \text{Mini.}}$  で求める。

属性	調査年度	世帯主の平均年令	平均家族員数	Sex Ratio	世帯の世代数 (戸) (%)							家族の形態(戸)(%)		
					5代目以上	5代目	4代目	3代目	2代目	1代目	不明	複合	核	不明
旧大野 (80戸)	S. 30	49.5才	7.53人	100.4	0 (0)	3 (3.8)	12 (15.0)	33 (41.3)	23 (28.8)	6 (7.5)	3 (3.8)	48 (60.0)	31 (38.9)	1 (1.2)
新大野 (38戸)	S. 45	50.5	5.66	95.2	1 (2.6)	3 (8.0)	7 (18.4)	12 (31.6)	8 (21.1)	3 (8.0)	4 (10.5)	22 (57.9)	16 (42.1)	0 (0)
先代の出身地 (%)					専兼別戸数 (%)			経営形態別戸数 (%)				平均経営面積(ha)		
青森	秋田	岩手	福島	その他	専業	兼業	その他不明	稲作	混作	ソ菜	その他			
19 (23.8)	18 (22.5)	22 (27.5)	2 (2.5)	19 (23.8)	67 (83.7)	8 (10.0)	5 (5.2)	16 (20.0)	26 (32.4)	30 (37.5)	8 (10.0)	2.19		
17 (44.7)	10 (26.3)	2 (5.2)	2 (5.2)	7 (18.6)	27 (71.1)	4 (10.5)	7 (18.4)	10 (26.3)	8 (21.6)	17 (44.7)	3 (7.9)	2.94		

すなわち、第1表によれば、昭和30年度の80戸の調査対象農家群においては、その世帯主の平均年令は49.5才であったが、その後15年を経過した昭和45年においては、世代の更新が進むので、世帯主の平均年令は、少し進んでもあ

まり変らない筈であり、昭和45年度の調査の標本農家群(38戸)の平均年齢は50.5才であった。世帯の世代数は、昭和30年度の第一次調査では3代目が最も多く41.3%を占めていたが、15年後の昭和45年度では、当然世代の累積が進むわけであり、昭和45年の第二次調査の標本もこの間の事情を忠実に反映しており、世代の累積が6代目、5代目、4代目あたりにずれて、これらの世代の戸数が多くなり、3代目以下は減少している。

その他、家族形態も核家族がやや増加しているが、これも今後5年位すると急増する可能性がみられる。専兼別でみても、専業の比率が、84%より71%となっていることは、上記の特性と合せて第二次調査の標本が僅か38戸であるにもかかわらず、極めてよく標本としての妥当性をしめしている。また Sex Ratio が、100.4人から95.2人となって、女100人に対する男の比が、昭和45年の標本では低下しているが、これも最近の成年男子の流出による農村の女性化をよくあらわしており、従ってこの標本のもつ特性が、町の全般的傾向とよく合致していることをしめしている。

これら一連の吟味を通じて、昭和45年の第二次調査における38戸の標本農家は、多少の問題はあるとしても、先ず、昭和30年の第一次調査の対象農家群に対して対応性があるものとみて差しつかない。そこで、次に、これらの農家の生活構造の分析の道具として使用した、S. E. S の尺度の特性について簡単にのべることにする。

#### b. [尺度の特性]

ここで用いた Socio-economic Status Scale (S. E. S の尺度) は、前述の如く、ソーウェル (W. H. Sewell) の方式を北海道の農家に適合するように、我々が改訂したものであるが、尺度編成の基本的な考え方は、ソーウェルのそれと大きな違いはない。ただ具体的な尺度項目のとり方の点については、彼らの間に社会の発展段階の違いがあるから、多少異なったものとなっていることは云う迄もない。

いま、本研究において使用した、S. E. S. Scale の項目の編成についてのべると、次の如くである、(第2表)。

第2表によれば、尺度の部門構成は、昭和30年度の第一次調査と、昭和45年度の第二次調査とは略々同じであるが、ただ前者には第5部の「嗜好品」と第10部 a の「特技・資格」の部門がない。また後者の尺度には第10部 b の「居

第 2 表 S.E.S 尺度の部門別項目数

項目数と特性 尺度の種類	第 1 部 家 屋	第 2 部 居間の調度	第 3 部 股 備	第 4 部 耐久消費財	第 5 部 嗜好品	第 6 部 文化的所有	第 7 部 保 険	第 8 部 社会的参加	第 9 部 教育程度	第 10 部 a 技	第 10 部 b 居間の印象	計
昭30年調査 の尺度 (第一次調査)	9→7 (2)	9→7 (2)	6→5 (1)	21→14 (7)	—	3→3 (0)	2→2 (0)	9→4 (5)	2→1 (1)	—	5→3 (2)	66→46 (20)
昭45年調査 の尺度 (第二次調査)	23→8 (15)	13→9 (4)	15→12 (3)	34→15 (19)	3→2 (1)	3→1 (2)	3→3 (0)	7→3 (4)	3→2 (1)	3→1 (2)	—	107→56 (51)

○ 各欄のはじめの数字は予備尺度の項目数、あとの数字は本尺度の項目数。( )内の数字は、検定に不合格となった項目数。

間の印象・整頓等の程度」の部門がない。全体としてみると、昭和30年の第一次調査で使用した尺度では、予備尺度の項目が66あったのが、臨界比による検定の結果20項目が不合格となったので、結局本尺度では46項目が決定項目となった。昭和45年度の第二次調査(新大野)で使用した尺度では、予備尺度項目を増加して107項目をとったが、検定に合格したのは56項目で、51項目が不合格となった。とくに目立つのは、第1部の「家屋」と第4部の「耐久消費財」における不合格項目の多いことであるが、これは都市化の動勢を考慮に入れて、予備尺度の項目を作意的に拡大したためである。しかし、臨界比による検定の結果、statusのきめてになる項目は意外に少なく、そこに社会学的な意味が認められる。

次に、上記の二つの尺度は、その予備尺度・本尺度ともに、各項目の荷重スコアを $\Delta$ 法によってとっているが、最終尺度となった本尺度の全項の総スコアの特性を、“all or none”の原則に従って、最高期待値(Max.)と最低期待値(Mini.)であらわしてみると、次の如くである(第3表)。

第 3 表 尺度の期待値

尺度の種類	数値 (標本数)	最高期待値 (Max.)	最低期待値 (Mini.)	巾
旧大野の尺度 (36項目)	(80戸)	278.5点	102.5点	176.0点
新大野の尺度 (56項目)	(38)	311.5	104.0	207.5

第3表によると、第一次調査(旧大野)の尺度と第二次調査(新大野)の尺度と比較すると、それぞれ項目数が異なるにも拘らず、期待値(総スコア)の上限と下限は極めて近似していることがわかる。しかし、第二次調査の尺度の方が第一次調査の尺度より、やや巾があると云える。従って、両尺度によって取得したスコアを比較するためには、それぞれのスコアを比較可能な数値に換

都市化にともなう Rurality の変性 (Ⅲ)

算しなければならぬ。ここでは、便宜上、最低期待値が0になり、最高期待値が100になるよう係数を求めて、百点満点方式に切り替えてスコアを求める方式をとることとした。なお、尺度の部門別の期待値・百点換算の係数等を、参考までにかかげておくと、第4表の如くである。

第4表 尺度の部門別期待値

尺 度	部 門	第1部	第2部	第3部	第4部	第5部	第6部	第7部	第8部	第9部	第10部 <sup>a</sup>	第10部 <sup>b</sup>	計
		家 屋	居間の状態	設 備	耐久消費財	嗜好品	文化的所有	保 険	社会的参加	教育程度	特 技	居間の印象	
旧大野 の尺度 (S.30)	項目数	7	7	5	14	—	3	2	4	1	—	3	46
	Max.	44.0	43.0	28.0	86.5	—	18.5	12.0	21.5	8.0	—	17.0	278.5
	Mini.	13.5	5.0	12.0	38.5	—	6.5	6.5	11.5	3.0	—	6.0	102.5
	係 数	3.279	2.631	6.250	2.083	—	8.334	18.182	10.000	20.000	—	9.091	—
新大野 の尺度 (S.45)	項目数	8	9	12	15	2	1	3	3	2	1	—	56
	Max.	45.0	50.0	63.5	82.0	11.5	7.5	15.0	14.0	17.5	5.0	—	311.5
	Mini.	13.0	17.0	26.5	29.0	2.0	0.5	6.0	6.0	1.0	3.0	—	104.0
	係 数	3.127	3.030	2.667	1.887	10.526	14.286	11.111	12.500	6.061	50.000	—	—

以上の如く、ここで使用した S. E. S Scale 及び調査対象になった農家群はその特性から判断して、本研究の目的達成に一応役に立つと思われるが、そこにはまた自から種々なる制約と限界があると思われる。そこでこれらの制約や限界の範囲内で可能とされる結果の分析を以下展開する。

(3) S. E. S スケールによる農家の地位

上述した新旧二つのスケールによって、農家の S. E. S を測定したところ、次の如き結果を得た。即ち

- |                         |         |                |
|-------------------------|---------|----------------|
|                         | 点       | 百点方式換算         |
| (i) 旧大野80戸の標本……最高取得スコア  | — 245.0 | (81.0)         |
| (第一次調査)                 |         |                |
|                         | 最低取得スコア | — 130.0 (15.6) |
| (ii) 新大野38戸の標本……最高取得スコア | — 266.5 | (77.6)         |
| (第二次調査)                 |         |                |
|                         | 最低取得スコア | — 157.0 (25.3) |

新大野の38戸は、旧大野の80戸の標本集団に入っているもので、上記のスコアによれば、新大野の農家群のステータスの水準は、最高・最低ともに上昇したように見える。しかし、旧大野と新大野とでは、上述の如くスケールの特性がちがうし、標本集団の構成が異なるので、各スケールの期待値を基準にして共通値に換算し、その結果を比較してみなければならぬ。今、その補正係数を求めて、換算して百点満点であらわしてみると、旧大野の最高値は81.0点、最

低値が15.6点となるのに対し、新大野では最高が77.6点最低が25.3点となるので、期待値との関係においては、新大野の最高値は、旧大野のそれにくらべて、むしろ若干低くなっていることがわかる。これに対し、最低値では、旧大野が15.6点、新大野が25.3点となっているので、最低水準では15年間に可成り上昇したと云える。

このように、新大野の最高値が最低値にくらべて伸びがないということは、スケールの中が広がったために、statusを規定する条件が厳しくなったことを意味するものであって、それは生活水準が低下したからではない。従って、これを逆に表現すれば、新大野の標本においては、むしろ生活水準が一般に上昇していることは事実あるが、それにも拘らず、或いはかえってその為こそ、statusの取得条件が相対的に厳しくなったことを意味する。このことと都市化との間には、一脈の関連があると考えられる。すなわち、15年前にくらべて、今日の大野の農家の生活内容は、都市化の影響によって実質的に多様化しており、それが、S.E.Sの尺度の中の拡張となってあらわれている。従って多少の生活改善や物的所有があっても、その程度では高いステータスを確保することが出来なくなったことを意味している。

しかし、このことを断定するためには、上記の素材のもつ標本構成のずれを考慮に入れなければならない。第二次調査の対象となった新大野の38戸（内一戸を除く）の標本農家は、旧大野時代にも存在した同一農家であるので、そこで新大野の調査（第二次調査）で最高・最低のスコアを取得した農家が15年前の調査ではどのようなスコアを取得していたか、また旧大野の段階でこの37戸の農家群の中で最高・最低スコアはどの程度であったかを比較・吟味してみる必要がある。結果は次の如くである。

	最高点	最低点
a. 新大野の最低最高農家のスコア	266.5(77.6)	157.0(25.3)
↓		
b. その農家の15年前のスコア	216.0(64.5)	171.0(38.9)
↓		
c. aの農家群の中で15年前に最高最低であった農家のスコア	229.5(72.2)	130.0(15.6)

( )は、百点換算値

これによると、37戸の新旧大野に重複している農家群では、新大野の段階になって最高・最低ともにスコアの絶対値が上っている。しかし、レベル・アップの中は、最高が百点換算値で5.4点にすぎないのに対し、最低では9.7点の伸

都市化ともなり Rurality の変性 (Ⅲ)

びになっているので、上述した上限の伸びの弱さは肯定される。<sup>10)</sup>

次に、見方を変えて、調査対象農家の生活階層面におけるステータスの特性を分析するために、各農家の取得スコアを前述したスコアの量と順位の双方をファクターにして、その階層区分を試みてみると、その基準は次の如くである、(第5表)。

第5表 S. E. S スコアの階層化の基準

階層	標本	旧大野農家群 (80戸) (第一次調査)		新大野農家群 (38戸) (第二次調査)	
		点	点	点	点
上層		211.5	より 245.0迄	242.0	より 266.5迄
中層の上		178.0	より 211.5未滿	217.0	より 242.0未滿
中層の下		154.0	より 178.0未滿	187.0	より 217.0未滿
下層		130.0	より 154.0未滿	157.0	より 187.0未滿

第5表によると、新旧二つの標本群における各層の間隔(巾)に相違がみられる、即ち、旧大野の「上層」では、その巾が33.5点であるのに対し、新大野の「上層」では、24.5点の巾であるから、百点方式に切り替えるまでもなく、「上層」は、新大野の方が階層巾が狭く、スコアの近似性がより強いことがわかる。「中層の上」の巾も同様の傾向をもっているが、「中層の下」と「下層」の巾は、それぞれ旧大野が24.0点であるのに対し、新大野では30.0点の巾であるから、ここでは新大野の方の階層巾の方が広いと云える。しかし、スケールの特性がちがうからこの差は相対的であって、結局大差はないとみて差しつかえない。もし然りとすれば、「中層の下」と「下層」においては、昭和45年の第二次調査の段階においてもなお15年前の旧大野のこの層の特性を殆んどそのまま持続しているのではないかと思われる。

この点を含めて、なお他の特性を吟味するために、次に階層別の農家戸数をはじめ、各層の平均スコア、百点換算値及びそのパーセント等を明らかにして、以下検討を加えることにする(第6表)。

10) ここで述べた特性は、あくまでも新旧38戸の母集団の一般的特性であって、個々の農家の浮沈の巾を問題にしたものではない。個別的には新大野の最高スコア取得農家は、15年前にくらべて13.1点の上昇をしめしており、最低農家は逆に13.6点のマイナスになって、浮沈のはげしさをしめしている。個々の農家の垂流動については後にのべる。

既に明らかにしたこの15年間における大野農村の変動の諸相をはじめ、この標本農家群の S. E. S の最高と最低の特性その他を前提におきながら、第 6 表を分析すると、次のことが明らかである。即ち、

(i) 階層別農家の構成比をみると、旧大野の場合は、「上層」11.25%、「中層の上」38.75%、「中層の下」26.25%、「下層」23.75%であったのに対し、新大野では「上層」18.42%、「中層の上」28.95%、「中層の下」39.47%、「下層」13.16%である。これによって、新大野になってから、「上層」と「中層の下」の構成比が高くなり、反対に「中層の上」と「下層」の構成比が低くなったことが明らかである。換言すれば、この15年間に大野では、「下層」の構成比が低下して、「中層の下」の構成比が上り、また「中層の上」の構成比が低下して、「上層」の構成比がやや高くなったとみられる。

(ii) 各層の S. E. S の平均スコアを百点換算値でみると、各層ともに、昭和45年の第二次調査の時点における新大野のスコアの方がいずれも数値が高くなっており、平均値からすれば、各層ともに帰属の条件が厳しくなったと云える。このことは、期待値に対する各層の平均スコアの比によっても吟味することが出来る。いま、期待値の上限を1.000とし、これに対する各層の平均スコアの比を求めてみると、第7表の如くである。

第7表 各層平均取得スコアの最高期待値に対する比 (期待値=1.000)

標本	層	上 層	中層の上	中層の下	下 層
旧 大 野 (n=80)		0.809	0.686	0.600	0.521
新 大 野 (n=38)		0.807	0.735	0.659	0.551

第7表によると、最高期待値に対する各層の平均スコアの比、即ち上限期待スコアに対して、各層が取得した平均スコアの比は、「上層」では新旧大野の間に殆んど差はないが、「中層の上」、「中層の下」及び「下層」においてはいずれも新大野の方の水準が高い。従って、期待水準で云えば、新大野の方がこれに対する接近率が高くなったと云えるが、状況水準で云えば、新大野の段階になって、各層ともにそれだけ地位取得の条件が厳しくなったと云える。ことにこの傾向は新大野の「中層の上、下」において顕著にみられる。

(iii) 上述の傾向(特性)を更に裏づけるものとして、「上層」農家の S. E. S

第6表 新旧大野のS.E.Sスコアの階層別比較

(新大野=S.45年 38戸)  
(旧大野=S.30年 80戸)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10-a	10-b	合計又は	百点換算値	
		家屋	居間	設備	耐久消費財	嗜好品	本雑誌	保険	団体参加	学歴	居間の印象	特技	総平均		
上層 ↓	旧大野	総スコア	340.5	355.0	196.0	607.5	—	132.5	80.5	150.5	33.0	133.5	—	2029.0	69.83点
		平均スコア	37.83	39.44	21.78	67.50	—	14.72	8.94	16.67	3.67	14.83	—	225.4	
		スコアの%	16.78	17.50	9.66	29.94	—	6.53	3.97	7.42	1.63	6.58	—	100.01	
		百点換算	79.77	90.63	61.13	60.42	(x=61.13)	68.50	44.36	51.70	13.40	80.28	—	(611.31)	
		その%	14.50	16.47	11.11	10.98	—	12.45	8.06	9.40	2.44	14.59	—	100.00	
		十項目補正%	13.05	14.83	10.00	9.88	(10.00)	11.21	7.26	8.46	2.19	13.13	—	100.01	
中層の上 ↑	新大野	総スコア	248.5	305.0	392.0	441.5	69.5	36.5	88.5	83.0	65.5	—	29.0	1759.5	71.53
		平均スコア	35.50	43.64	56.00	63.07	9.93	5.21	12.64	11.86	9.36	—	4.14	251.4	
		スコアの%	14.12	17.36	22.28	25.09	3.95	2.07	5.03	4.72	3.72	—	1.65		
		百点換算	70.31	80.73	78.67	64.28	83.47	67.29	73.78	73.25	50.67	—	57.00	(699.45)	
		その%	10.05	11.54	11.25	9.19	11.93	9.62	10.55	10.47	7.24	—	8.15	99.99	
		十項目補正%													
中層の中間 ↑	旧大野	総スコア	980.5	954.0	600.0	1743.5	—	391.0	253.5	487.5	143.0	371.5	—	5924.5	50.34
		平均スコア	31.63	30.77	19.35	56.24	—	12.61	8.18	15.73	4.61	11.98	—	191.1	
		スコアの%	16.55	16.10	10.13	29.43	—	6.60	4.28	8.23	2.41	6.27	—	100.00	
		百点換算	59.44	67.82	45.94	36.96	(x=46.72)	50.92	30.55	42.30	32.20	54.36	—	(467.20)	
		その%	14.14	16.13	10.92	8.79	—	12.11	7.27	10.06	7.66	12.93	—	100.01	
		十項目補正%	12.72	14.52	9.83	7.91	(10.00)	10.90	6.54	9.05	6.89	11.64	—	100.00	
中層の下 ↑	新大野	総スコア	353.5	403.0	560.5	672.0	85.5	67.5	126.0	126.5	82.0	—	45.0	2521.5	61.00
		平均スコア	32.14	36.64	50.95	61.09	7.77	6.14	11.45	11.50	7.45	—	4.09	229.2	
		スコアの%	14.02	15.98	22.23	26.65	3.39	2.68	5.00	5.02	3.25	—	1.78	100.00	
		百点換算	59.81	47.39	65.20	60.55	60.74	80.57	60.56	68.75	39.09	—	54.50	(597.16)	
		その%	10.02	7.94	10.92	10.14	10.17	13.49	10.14	11.51	6.55	—	9.13	100.01	
		十項目補正%													
下層 ↑	旧大野	総スコア	576.5	547.0	360.0	1065.5	—	214.0	161.5	304.0	72.0	211.5	—	3512.0	36.79
		平均スコア	27.45	26.05	17.14	50.74	—	10.19	7.69	14.48	3.43	10.07	—	167.2	
		スコアの%	16.42	15.58	10.25	30.34	—	6.10	4.60	8.66	2.05	6.01	—	100.01	
		百点換算	45.74	55.40	32.13	25.50	(x=31.84)	30.75	21.64	29.80	8.60	37.00	—	(318.40)	
		その%	15.96	19.33	11.21	8.90	—	10.73	7.55	10.40	3.00	12.91	—	99.99	
		十項目補正%	14.37	17.40	10.09	8.01	(10.00)	9.66	6.80	9.06	2.70	11.62	—	100.01	
下層 ↑	新大野	総スコア	428.5	488.0	686.0	808.5	106.5	72.5	165.5	164.5	100.5	—	55.0	3075.5	49.41
		平均スコア	28.57	32.53	45.73	53.90	7.10	4.83	11.03	10.97	6.70	—	3.67	205.3	
		スコアの%	13.93	15.87	22.31	26.29	3.46	2.36	5.38	5.35	3.27	—	1.79	100.01	
		百点換算	48.66	47.06	51.28	46.98	53.68	61.86	55.89	62.13	34.55	—	33.50	(495.59)	
		その%	9.82	9.50	10.35	9.48	10.83	12.48	11.28	12.54	6.97	—	6.76	100.01	
		十項目補正%													
下層 ↑	旧大野	総スコア	390.0	449.5	306.0	838.5	—	175.0	136.0	257.5	65.0	143.5	—	2761.0	24.33
		平均スコア	20.53	23.66	16.11	44.13	—	9.21	7.16	13.55	3.42	7.55	—	145.3	
		スコアの%	14.13	16.28	11.11	30.37	—	6.34	4.93	9.33	2.35	5.20	—	100.04	
		百点換算	23.05	49.11	25.69	11.73	(x=20.79)	22.58	12.0	20.50	8.40	14.09	—	(207.94)	
		その%	12.32	26.24	13.73	6.27	—	12.07	6.41	10.95	4.49	7.53	—	(100.01)	
		十項目補正%	11.08	23.62	12.35	5.64	(10.00)	10.86	5.77	9.86	4.04	6.78	—	100.00	
下層 ↑	新大野	総スコア	117.0	129.5	176.5	250.5	43.5	14.5	47.5	47.5	25.0	—	17.0	868.5	34.46
		平均スコア	23.40	25.90	35.30	50.10	8.70	2.90	9.50	9.50	5.00	—	3.40	173.7	
		スコアの%	13.47	14.91	20.32	28.84	5.01	1.67	5.47	5.47	2.88	—	1.96	100.00	
		百点換算	32.50	26.97	23.47	39.81	70.53	34.29	38.89	43.75	24.24	—	20.0	(354.45)	
		その%	9.17	7.61	6.62	11.23	19.90	9.67	10.97	12.34	6.84	—	5.64	99.99	
		十項目補正%													



都市化にともなう Rurality の変性 (Ⅲ)

の平均値と、「下層」のそれとの間の格差(間隔)について、新旧両大野の標本を比較してみると、旧大野の上下の格差は百点換算値でみて、45.50点であったのに対し、新大野では37.07点であるから、15年たった今日において上層と下層の格差はかなり縮まったことになる。格差が縮まったということは、多分に階層化の操作による所産ではあるが、実質的には農家の階層差が相対的に弱まったことを意味する。しかし、我々の層化の水準からすれば、僅かな差があってもこれを序列化してしまう特性があるから、層化を受ける農家の側からすれば、前述の期待値に対する性向との関係からしても、格差が縮小したとはいえ、かえって厳しい判定を受けることになったことを意味する。

(vi) 次に、第二次調査である新大野の調査の対象となった37戸(38戸中1戸を除く)の農家が、旧大野の調査(第一次調査)においては、如何なるステータスを占めていたか。即ち、この15年間に、この37戸の農家が S. E. S スコアの面において如何なる変化をしめたか、この点についてみると、次の如くである(第8表)。

第8表 同一農家群のステータスの変化

S.45年の37戸の農家群(新大野)				S.30年の同じ37戸の農家群(旧大野)				
層	S. E. S 平均スコア	百点 換算値	S. E. S 平均スコア	百点 換算値	当時の帰属層戸数			
					上	中上	中下	下
「上層」7戸	251.4	71.53	189.1	49.21	2	3	1	1
「中層の上」11戸	229.2	61.00	176.4	41.99	2	4	2	3
「中層の下」14戸	205.0	49.42	177.3	42.50	1	5	5	3
「下層」5戸	173.7	34.46	170.5	38.64	0	2	2	1
計 37戸	—	—	—	—	5	14	10	8

第8表において明らかな如く、昭和45年度の第二次調査において「上層」に入った農家は7戸である。これらの農家が、15年前の調査時点において、どのような階層的地位を占めていたかをみると、「上層」2戸、「中層の上」3戸、「中層の下」及び「下層」がそれぞれ1戸であった。従って、ここでは「中層の上」からの「上層」への上昇がやや目立つ。同じ要領で「中層の上」をみると、11戸中5戸は上昇農家であるが、「中層の下」では、逆に、「中層の上」或いは「上層」から転落したものが多く、また「下層」も「中層の上・下」か

ら下降したものが多し。さらに、各層の平均スコアを百点換算値で、比較してみると、「上層」と「下層」の格差は新大野の方が旧大野より大きく、その水準も極端に異なることがわかる。

また、全体としてみると、昭和30年の第一次調査の段階では、「上層」農家数が5戸であったものが、昭和45年の第二次調査では7戸に増えており、「中層の上」では、かつて14戸あったものが反対に11戸に減少し、「中層の下」では10戸から14戸に増加、「下層」では8戸が5戸に減少している。従って、この37戸の標本集団は、15年間に個別的には色々な垂直移動があったが、結局上昇した農家数は14戸であり、同じ地位のものが12戸、落層したものが11戸であって、全体としてみるとやや上昇気運が顕著であると云える。ことに上昇した農家は、かつては「下層」に属していた農家に圧倒的に多く、14戸中7戸は「下層」からの上昇である。また落層した農家は、かつて「中層の上」であった農家群に最も多く、11戸中7戸を占め、地位の変らない12戸の農家の内訳は、「上層」が2戸、「中層の上」が4戸、「中層の下」が5戸、「下層」が1戸であった。

これを各層の規模との関連においてみると、かつて上層だった農家で、地位の変らないものは5戸中2戸(40%)、「中層の上」で地位の変らないものは14戸中4戸(28.6%)、上昇したものが3戸(21.4%)で、合せて7戸(50%)であるのに対し、「中層の下」では、地位不動の農家数は10戸中5戸(50%)、上昇したものが3戸(30%)、合計8戸(80%)であり、「下層」であった農家でその後も地位の変らない農家は僅かに1戸(12.5%)、上昇したものが7戸(87.5%)ということになるので、一般的に云えば、「下層」に行くほど層内の上昇気運が強く、反対に「上層」に行くほど落層の傾向が強まり、最も変動性の少ない安定した層は、かつての「中層の下」だけで、当時の「上層」もやや安定性に欠けるということになる。

これを要するに、この15年間に大野農家の社会経済的地位は、垂直的に激しく流動したと云えるが、このことは、かつてP. ソローキンが、農村をたとえて「手桶に張った水」と表現したそのRuralityが、もろくも変質したことを如実にしめす一断面にほかならないと思われる。

(v) 次に、上掲第6表にもとづいて、尺度標識に用いられた「家屋」「居間」「設備」「耐久消費財」「嗜好品」「本雑誌類」「保険」「団体参加」

「学歴」「その他」の部門について、その各部門が農家の S. E. S スコアの取得にどのように作用し、またその作用がこの15年間にどのように変わったか、この点について分析してみる。

前掲第6表では、新旧両大野の標本について上述の各部門の取得スコアをはじめ、平均スコア、スコアの%、平均スコアの百点換算値その他が階層別に明らかにされている。また旧大野の各層の欄には、「十項目補正%」という項目を設けた。これは旧大野の項目が9部門からの構成になっているのに対し、新大野のそれは10部門からなっているもので、両者を比較可能なものにするために、旧大野の尺度を10部門に矯正し、各部門のスコアの推定比重を%であらわしたものである。

第6表の分析値を総合して判断すると、旧大野の全層を通じて、S. E. Sスコアの取得に比較的に顕著な作用を演じた因子部門は、「家屋」「居間」「耐久消費財」「本・雑誌」「居間の印象」等である。これに対し、新大野の標本では、「家屋」「居間」「設備」「耐久消費財」「保険」「本・雑誌」「学歴」「団体参加」等が顕著な作用をしているとみられる。とくに「学歴」は、旧大野の段階では大きな働きを殆んどしていなかったが、新大野の段階では可成り大きな働きをする様になっていることが指摘される。これを詳細に調べてみると、旧大野では、「夫の学歴」が検定から落ちており、「妻の学歴」がかろうじて合格している。「夫の学歴」が不合格となったということは、「夫の学歴」がむしろステータスの性向と非対応の関係にあり、従って旧大野では仮にステータスが高くなっても「夫の学歴」はあまり変らないという傾向がみられる。これに対して、新大野の段階になると、逆に「夫の学歴」と「子供の学歴」が検定に合格し、「妻の学歴」は検定から落ちる形となっている。従って新大野では、「夫の学歴」とステータスとは正比例する特性がみられる。

また「家屋」についてみると、旧大野では、これが上下の差を可成り強く決定する作用があったが、新大野の段階では、その作用がやや弱まってきているとみられる。これは、昭和45年の新大野の段階に至るに及んで、農家の多くが家屋を新築或いは改築するようになったためである。これによって生活水準は一般に上昇したが、しかしどの農家も立派な家をもつ様になると、家屋が立派であるということだけでステータスは絶対的には高くならないことを意味している。従って、家屋という因子は、従前に比較すれば、そのステータスを決定

する作用がかなり弱まってきたと云わねばならない。

この点、「居間の状態・調度」は、全体として、可成り有効な因子とみることが出来る。ただこの項目は、旧大野においては、「上層」における取得スコアの絶対値が非常に高く、また「中層」以下は相互にあまり大きな階層差はなかったが、新大野の段階では上層における値がやや低下し、「下層」では極度に低いものになった。結局、新旧いずれの段階においてもこの「居間」関係の項目は、ステータス形成に主役的な役割を演じていると云える。このような理由から、ここにおいて、前述の「家屋」及び後述の「設備」とともに housing status の問題を改めて検討すべき必要が認められるが、この点については別の機会に論述したい。

「設備」についても、「居間」と類似の性格がみられる。即ち、旧大野では、「上層」と「下層」との間に可成り大きな差がみられるが、新大野ではややその隔差が縮まったと云える。しかし、いずれにしてもステータスを形成する作用因として有効性が高いことは云う迄もない。

次に「耐久消費財」であるが、この項目は旧大野の時期においては、上下の差をもっとも鮮やかに示めす項目の一つであり、「上層」ほど高く、「下層」にうつるに従って逐次低くなるという性質をもった典型的な因子であった。ところが、これが15年後の新大野の段階になると、状況は一変して、「中層の上」以上では、この耐久消費財のスコアは殆んど大差はなく、また「中層の下」以下でも相互に比較的に近似的な値を示めすという注目すべき現象を示めている。この変化は、15年間に、耐久消費財が各層に普及したことによるものであり、その具体的な品目を検討してみると、ここに都市的生活様式の普及・浸透による都市化の一断面をみる事ができる。

「嗜好品」については、旧大野の調査では、これを採用しなかった。第二次調査の新大野の段階ではじめてこれを採用したが、この「嗜好品」は「上層」でやや高い寄与性をしめしているが、「中層の上」以下でも同様の性質をしめしており、ことに「下層」が「中層」より高いことが注目される。従って、強力な弁別力はない。

「本・雑誌類」を内容とした文化的所有物であるが、これも往時の旧大野の段階では「上層」より「下層」にかけてなだらかな傾斜をしめしていたが、新大野の段階になって、乱れが生じた因子の一つである。即ち新大野では、「中

層の上」が「上層」より高く、「下層」になっても極端に低くならない因子となり、往時のなだらかさはなくなった。

「保険」は、ここでは次の「団体加入・参加」とともに社会的参与 (social participation) の範疇に属するものであるが、両者とも類似の特性をしめしていると云える。特記に値することは、両者ともに新大野の段階になって、各層ともにその比重が極めて大きくなったことである。即ち新大野の段階では「上層」農家の大部分は期待値の73%程度のスコアをこなしているばかりでなく、他の層においても、「保険」と「団体加入参加」の比重は、昔よりも遙かに高くなってきたことである。このことは、一つの大きな変化とみてよい。

「居間の印象」は、実は調査員の印象による「居間の整頓度・清潔度・修理度」等を総括したものであって、生活保護世帯の如きにあっては、上層よりも下層の方がスコアが高くなって出るような経験もあるので、尺度編入については慎重を期さねばならない。しかし、旧大野ではこの標識は極めて効果的な結果を導き出した。即ち「上層」では期待値に対して、0.803のスコアがあらわれ、漸次下って「下層」では、0.141となった。しかし、新大野ではこれを測定しなかったので、ここでは比較が出来ない。

最後に、「特技・資格」であるが、これは意外なことに「夫の特技」と「妻の特技」が検定から落ち、「家族の特技・資格」だけが合格となった。考え様によっては、夫や妻に特技がある位なら、農家などしていないという事になるかも知れないし、また自動車の運転免許などは今では誰でも持っているから、尺度としては有効性がなく、検定を施せば不合格となるのはむしろ当然かも知れない。いずれにしても、この項目は、文化的価値にかかわる性格のもので、この点大野にはまだ農村的性格が残留しているものとみられる。

#### (4) S. E. S と「農業所得」との相関関係

さて、昭和45年の新大野と昭和35年の旧大野との間には、S. E. S をめぐって様々なる変容の諸相がみうけられた。しからば、S. E. S スコアと「所得」との間には、一体如何なる関係がみられるものであろうか。

チェーピン、ソーウェル等の述べるところによると、S. E. S スコアと所得水準との間には一般に高い相関がみられるとされており、また今迄我々が実施

11) W. H. Sewell, The Construction and Standardization of A Scale for

した北海道の農村における調査においても略々同様の結果が得られた。そこで、いま昭和45年度の所謂新大野（38戸）の標本について「農業所得」を求め、これと S. E. S スコアとの相関係数を求めたところ、次表に掲げたような結果を得た（第 9 表）。

第 9 表 S. E. S スコアと「農業所得」との相関係数 (新大野38戸中30戸=昭和45年)

階層 係数	新大野全体(30戸)	同上層 (7戸)	同中層の上(9戸)	同中層の下(11戸)	同下層 (3戸)
相 関 係 数	$r = 0.358$	$r = 0.240$	$r = 0.315$	$r = -0.446$	$r = 0.898$
t 検 定 値	$t = 2.029$	$r = 0.553$	$t = 0.874$	$t = -1.495$	$t = 2.041$
有 意 水 準 (危険率) ( $n - 1$ )	$t 5\% \doteq 2.045$	$t 5\% \doteq 2.447$	$t 5\% \doteq 2.306$	$t 5\% \doteq 2.280$	$t 5\% \doteq 4.303$
		$t > t.60 \doteq 553$	$t > t.50 \doteq 706$	$t > t.20 \doteq 1.372$	$t > t.20 \doteq 1.886$

第 9 表によれば、新大野（但し38戸中30戸のみ）の S. E. S スコアと農業所得との相関係数は、 $r = 0.358$ （5%水準で略々有意性あり）であった。（なお、平均スコアは218.6、総平均所得は221.3万円であった。）よって、両者の間には高い相関関係は殆んどみられないということになる。

その原因は、所得水準を農業所得でとったからであり、農業所得以外に最近では農外所得が可成りあるためと推定される。また農業所得のとり方にも多少厳密性に欠けるところがあった為とも思われる。しかし、往時にくらべて、農家の S. E. S スコアと農業所得と相関が農外所得の介入によって弱まったことは、殆んど間違いのない一般的傾向とみられるので、ここにも Rurality の変性の一側面がみられる。この相関関係を階層別にみると、最も高いのは、「下層」であって  $r = 0.90$  である。しかし、これは該当戸数が僅か3戸で有意性にも乏しいので決定的とは云えない。「中層の下」では逆相関になって  $-0.446$  となっている。この「中層の下」は兼業の盛んな層であるので、農業所得との相関が低くあらわれるのは肯首できる。この点、「上層」と「中層の上」の相関係数はほぼ同じ水準であるが、しかし決して高い水準とは云えず、ここに若干の疑問が残る。

このように、階層別にみて、S. E. S と農業所得の相関に、水準の低さと乱れがみられるということは、往時の安定した純農村にはみられない現象であり、ここにも大野の Rurality の変性の一端がみうけられる。

\the Mesurement of Socio-Economic Status of Oklahoma Families, 1954 (Reprint), Part. IV, "The Validity of the Scale, pp.75—78.

### 都市化にともなう Rurality の変性 (Ⅲ)

以上、ここでは、S. E. S スケールの尺度特性をはじめ、これによる測定結果の分析として、昭和45年度の第二次調査の時点における所謂新大野38戸の標本集団のもつ階層的特性と第一次調査を行った旧大野当時(昭和30年)との比較、尺度項目の各項についての取得スコアの変量をめぐる農家の生活階層の特性及び S. E. S スコアと所得との関係等について分析した。これら一連の分析によって、我々は大野農家の生活構造面に激しい変化があらわれていること、またこれによる大野農村の Rurality の変性に具体的に作用した因子のアウトライン把えることが出来た。

そこで、次に、これらの諸因子が錯綜する大野農民の生活構造の中で、如何なる因子がその地位と変容を規定する因子として強く作用しているか、この問題について、「主成分分析」の手法を活用することによって解析する。

### V 「主成分分析」による S. E. S の吟味

S. E. S スケールの尺度項目の構成部門の中で、S. E. S を決定する因子として、何が最も主要な働きをしているか、その主成分要素が、昭和30年の旧大野の標本集団と、昭和45年度の新大野のそれとにおいて、どのように相違しているか、この点を明らかにし、これら一連の分析を通じて、Rurality の変性の鍵をつかもうとするのがこの項の狙いである。また、この分析によって、S. E. S スケールのもつ妥当性を検証することも副次的な目的である。

先づ、主成分分析を行った標本を整頓すると、それは次の三つである。

標本A. 新大野 N=37戸, B. 旧大野 N=37戸, C. 旧大野 N=80戸  
(Aの37戸は、Bの37戸と同一農家である。但しAはS. 45年, BはS. 30年現在)

次に、主成分分析に採用された変数(項目)であるが、これは、本稿のⅢの(2)の「S. E. S 尺度の特性」のところ述べたのと同じ構成である。即ち、

新大野では…… X<sub>1</sub> 家屋, X<sub>2</sub> 居間の状態・調度, X<sub>3</sub> 設備, X<sub>4</sub> 耐久消費財,  
X<sub>5</sub> 嗜好品, X<sub>6</sub> 本・雑誌類, X<sub>7</sub> 保険, X<sub>8</sub> 団体参加, X<sub>9</sub>  
学歴, X<sub>10</sub> 特技・資格

旧大野では…… X<sub>1</sub> 家屋, X<sub>2</sub> 居間の状態・調度, X<sub>3</sub> 設備, X<sub>4</sub> 耐久消費財,  
X<sub>5</sub> 本・雑誌類, X<sub>6</sub> 保険, X<sub>7</sub> 団体参加, X<sub>8</sub> 学歴, X<sub>9</sub>  
居間の印象

である。

次に、分析結果について、標本 A. B. C について比較する。

(i) 標本 A. B. C の三つを通じて、分散と平均値を対峙させ、平均値を規準化して 1 とし、これを越える主成分をみると、それは第 1 主成分から第 3 主成分までである。また第 3 主成分までの要因は、すべての変数をもつ情報の 64%~71% を要約している。いま第 3 主成分までの累積寄与率を標本別にしめすと、次の如くである (第 10 表)。

第 10 表 主成分の固有値の累積寄与率  
(第 3 主成分まで)

標 本	固有値の累積寄与率
A 新大野 N=37	64.0%
B 旧大野 N=37	70.9%
C 旧大野 N=80	66.6%

かくして、第 10 表により、第 3 主成分までが、S. E. S を規定している主なる要因と見做することができる。

(ii) 次に、第 1 主成分が各標本でどの程度の作用を

しているか、これを寄与率によってみると、標本 A では 34.2%，標本 B では 41.7%，標本 C では 41.8% であった。従って第 1 主成分は、いずれの標本においても可成り安定した働きをしめしており、これが S. E. S を決定する最も重要な主成分をなしていると云える。

(iii) そこで、次にこの第 1 主成分が、もとの変数 (項目) とどのような関係をもっているか、これを因子負荷量との関係において把えてみると、次の如くである。即ち、標本 A (新大野) においては、 $X_1$  (家屋)、 $X_2$  (居間)、 $X_3$  (設備)、 $X_4$  (耐久消費財) と高い相関を示し、また  $X_9$  (学歴) とやや高い相関を示している。標本 B と、標本 C (旧大野) では、前述の如く標本 A と変数のとり方が若干異なるが、しかしここでも、 $X_1$  (家屋)、 $X_2$  (居間)、 $X_3$  (設備)、 $X_4$  (耐久消費財) との相関は高く、また  $X_9$  (居間の印象) と第 1 主成分との相関が可成り高い。この  $X_9$  は、旧大野では「居間の印象」であり、これはまた  $X_2$  (居間) との単純相関も高いから、 $X_9$  は  $X_2$  類似の変数とみてさしつかえない。

これを要するに、第 1 主成分は、 $X_1$ 、 $X_2$ 、 $X_3$ 、 $X_4$  の如き世帯 (農家) の「資産価値的要因」との間に高い相関をしめしており、更に  $X_9$  の「学歴」を人間の資質 (無形の資産) にかかわる広義の資産と解釈すれば、第 1 主成分

は、S. E. S を規定する広義の「資産価値的要因」と考えることができる。

(iv) 第1主成分が、元の変数と順相関を示していることは、S. E. S スコアを、もとの変数(各項スコア)の算術合計であらわすことの妥当性を保証するものであり、異質的な尺度項目によって取得されたスコアの単純合計をもって S. E. S をあらわしても差しつかないことを意味している。蓋し、S. E. S を規定している最も主要な要因が、もとの変数(項目)との間にプラスの方向で作用しているから、加算してもよいわけである。

(v) 次に第2主成分についてみると、この主成分は標本A(新大野37戸)と標本B(旧大野37戸)でみる限り、共に  $X_6$ (本・雑誌類)、 $X_8$ (団体参加)と  $X_9$ (本・雑誌)、 $X_7$ (団体参加)等の共通の変数に作用している。これらの変数は総じて「社会関心度」を示す因子と云うことが出来る。しかし、標本C(旧大野80戸)では、上記の如き関係がみられず、むしろ  $X_3$ (学歴)が第2主成分に作用している。従って、第2主成分については、標本B(旧大野37戸)と標本C(旧大野80戸)とがパラレルな関係をしめしていないことになるから、有意な結論を下すことは出来ないことになる。

(vi) 第3主成分についてみるに、この主成分は標本Bと標本Cが不安定な数値をしめしているので速断はできないが、標本A、B、Cともに、「学歴」(Aでは  $X_3$ 、B、C、では  $X_3$ )がきいていることがあげられる。しかし、標本A(新大野)でこの第3主成分は  $X_5$ (嗜好品)と、標本C(旧大野)では  $X_7$ (団体参加)と高い相関をしめしているから、これを単に教育水準をしめす因子として取扱うことができず、従って包括的な定義はくだし難い。

(vii) 前述の如く、標本B(旧大野37戸)と標本C(旧大野80戸)とでパラメーターが不安定なことは、主成分分析を適用する上で深刻な問題と云わざるを得ない。蓋し、標本BとCとは15年前の同じサンプルであり、従って、標本Bで示された関係と標本Cのそれとの間には共通性が認められなければ、分析結果の有意性は低くなるとみなくてはならないからである。

このような共通性が得られなかったのは、二つの理由があると思われる。即ち、第一は、標本Bの旧大野37戸は、標本C(旧大野80戸)を正規にサンプリングしたものではないために、若干の偏りがあり、その為にサンプルが異質化したのではないかということ、第二は、標本B(旧大野37戸)については、そのスコアの算出の仕方、即ち項目の荷重の仕方が正規の  $\chi^2$ 法によっておらず、

標本Cでとったスコアをそのまま使用したためではないかと思われる。この点についてはなお検討の余地がある。

(viii) 次に主成分がもとの変数に対してしめした累積寄与率、すなわち *communality* についてみると、標本Aでは第3主成分までの三つの主成分で、 $X_7$ (保険)  $X_{10}$ (特技・資格)を除けば、他はすべて60%以上である。また標本Bでは $X_6$ (本・雑誌類)を除いて60%以上であり、標本Cでは $X_1$ (設備)  $X_6$ (保険)を除いて同様に60%以上であった。従って、第3主成分までで、もとの変数の60%以上が大方説明されることになる。

(ix) 固有ベクトル(主成分のもとの変数に対するウェイト)については、因子負荷量でみられた関係と同様である。すなわち、第1主成分には $X_1 \sim X_4$ までの変数のウェイトが高い。

(x) 最後に、単純相関で吟味してみると、標本BとCでは $X_8$ (学歴)との相関が低いのに対し、標本Aでは「学歴」は逆に相関が高くなってきている。このことは15年たった今日、「学歴」が *status* に強力な作用を及ぼす因子に変わってきたことを意味する。このことと標本A(新大野)において、第1主成分に対し「学歴」=  $X_8$  が有意になったことを思い合せると S. E. S を規定する第1主成分に対し、「学歴」のもつ意味が、新大野の段階になって、浮上してきたことはもはや疑うべくもない。

以上、ここでは、主成分分析法の適用による S. E. S の解析結果の概要を明らかにした。紙幅の都合上、数表の揭示が出来なかったことを断っておく。<sup>(12)</sup>

12) なお、この分析は「北海道大学大型計算機センター」において処理したもので、登録番号 No. A29741, 課題番号 No. 1001CJ0287, 処理年月日1972年11月17日であり、プログラマには北大農学部大学院菊池真夫君をわずらわしたほか、解析には同大学院伊藤繁君の協力を得た。

## V 結 論

都市化産業化の伸展ともなう Rurality の変性の実相を解明するために、本稿においては前二稿において取扱った事項との関連において問題の継起を明らかにし、それともなう必要とされる視軸の転回を試みた。

すなわち、都市化・産業化のインパクトは、農村における行為の実体領域である「生産」と「生活」と「文化」の三つのエリアに及ぶが、この中で狭義の Rurality を保持するエリアは「生活」の領域であるから、この領域における変動の諸相の中から、Rurality の変性を実証的に捉えることが出来るとする論拠に基づき、差し当り、農村の生活意識構造の側面にみられる Rurality の特色を、連帯性の測定と分析を通じて捉えた。しかし生活のエリアにおける Rurality の形成因は単に生活意識の局面にみられる連帯性のみには尽きるものではないから、ここに視軸の転回が必要とされる。そこで本稿においては、Socio-Economic Scale をとりあげ、これによる測定と結果の分析を展開し、もって農村における生活階層にあらわれた Rurality の変性をとらえることにした。また、変動には常に時間をもなうという観点から、事象をクロス・セクショナルに捉えるにとどまらず、同一農村のそれを15年間の時の経過を契機として、その変化を捉える手法をとった。

その分析の対象として選択された農村が亀田郡大野町の農村部であって、既に昭和30年に第一次調査として80戸の農家を調査しているので、昭和45年に第二次調査を実施して、その結果の比較分析を展開した。

大野町が、昭和30年以降今日にかけて、その Demo-ecological な面において大きな変化があったことは、第二次調査における概況調査において明らかである。またこの調査において、函館市の拡張による都市化・産業化の影響を明らかにすることが出来たばかりでなく、その生産面における変化として、経営形態の変化と、この経営面における変化が古い部落の秩序を崩壊させるメカニズムをも捉えることができた。この外、概況調査によって、この15年間における数々の変動事象を所見することが出来たが、これらの一連の経験的事実は、すべて爾後の Socio-Economic Status の分析による Rurality の変性の解明に役立った。

ところで、Socio-Economic Scale にも様々なるものがある。ことに、アメ

リカでは早くからこの手法の開発と適用が行われてきただけに多様である。本稿で使用したスケールは、ソーウェル方式を私が日本の国情に合う様改訂したものである。このスケールの利用によって、何故に **Rurality** の解明が可能となるかと云えば、最近の大規模な社会変動によって、従来のこの種のスケールのアイテムの多くは妥当性がなくなり使用に耐えなくなるという経験的事実に着目し、これを逆に利用することによって、そこに変動把握の手がかりを発見することが出来ると考えたからである。それが農村向けのスケールである場合には、このスケールの特質上当然そこに生活構造面における重要な特色、即ち **Rurality** の変性の契機を具体的に把えることが出来ることになる。本稿では、このような方え考を根底において、その変性のメカニズムの解明につとめた。

いま、これによって得られた農村の変貌の諸相や主なる特質を列举すると、次の如くである。

(1) 尺度は、予備尺度より、本尺度にうつるに従って、その対象標本集団のもつ社会的特性を反映する特性をもっているが、これを、第一次調査を実施した昭和30年当時のスケールと、昭和45年に行った第二次調査の時使用したスケールについてみると、まず、往時のそれにくらべてスケールの巾が広がったことが指摘される。これは尺度項目 (item) の数が多くなったばかりでなく、期待値の巾も広がったことによるものであり、ここに **Rurality** をめぐる変性の第一の契機がみられる。

(2) **S. E. S Scale** によって、農家の地位を測定し、期待値を基準にして百点換算を行ない、その値を比較したところ、新大野 (昭和45年) になって、最高点の期待値が以前 (昭和30年) のそれより低くなっており、反対に最低点の方は、その水準が上っていることが判明した。

(3) 次に、階層的地位をめぐって分析を展開したところ、新大野では、旧大野にくらべて、「上層」「中層の上」ともにスコアの巾が狭くなっており、「中層の下」と「下層」は新大野の方がやや巾が広がっていることがわかった。

(4) 階層別所属戸数についてみると、この15年間に大野では、「中層の下」と「上層」の構成比が高くなり、「下層」と「中層の上」の構成比が低下した。このことは、明らかに大野農村の中に顕著なる生活面における変化と、またそれによる激しい垂直流動のあったことを意味する。

(5) 各層の農家の S. E. S スコアの平均値の差を見ると、いずれも有意な差が認められたが、とくに目立つことは、最近になって、スコアの上下の間隔が縮まったことである。このことは、層化される農家にとってみれば、それだけ、地位がより相対的になったことを意味するものであり、少しの差でも上昇と下降を余儀なくされることになる。

(6) 第二次調査で、その対象となった37戸の農家は、第一次調査の時点でも所在した農家であるから、そこで、この15年間にこの37戸の農家の間で、どのような地位の移動があったかを期待値を通じて検討したところ、「上層」をのぞけば各層ともに顕著な上昇気運にあることが認められた。また、期待値に対する充足率は、「中層の上」と「上層」においてとくに高く、他の各層でもその水準は上昇している。

(7) 項目別にみて、ステータス・スコアに対する寄与性をみたところ、旧大野の段階と新大野の段階では、そこに相違のあることが確認された。即ち、「家屋」「居間」「耐久消費財」「本・雑誌」等が、新旧いずれにおいても有効な働きをしているが、新大野では、これに加えて、「学歴」「保険」「設備」「団体参加」が有効性を発揮していることが判明した。しかし、これも階層ごとに異った特性を發揮していることは注意を要する。

(8) S. E. S スコアと「農業所得」との相関は、従前の一般例にくらべて著るしく低いものであった。これは所得水準が一般に兼業に依存する傾向が強くなったためであるが、なお引き続き吟味を要する。

(9) 最後に主成分分析によって、S. E. S の特性を解析したところ、新旧いずれの標本においても第3主成分までが64%~71%の寄与率を示しており、第1主成分は、新大野の標本では、「家屋」「居間」「設備」「耐久消費財」「学歴」に高い相関をしめしたのに対し、15年前の旧大野のこれらの農家群（同じ農家）では、「家屋」「居間」「設備」「耐久消費財」の外に「居間の印象」と高い相関をしめしていることが判明した。このうち「居間の印象」は「居間」の項に投入してもよいから、この第1主成分の作用内容のちがいは「学歴」にあることが明らかであり、「学歴」を無形の資産と解すると、第1主成分は、「資産価値的要素」という事になる。

(10) 第2主成分については、新旧大野ともに、「本・雑誌類」「団体参加」等の項目「変数」に共通の作用をしめしている。従って、これは総じて「社会

関心度をしめす要素」に近いと云える。

(11) 第 3 主成分は、可成り不安定な数値をしめしており、共通のものは「学歴」のみであった。

(12) 第 1 主成分がもとの変数と順相関を示めすことからして、S. E. S 方式による各項スコアの算術合計には正当性があると認められた。

これを要するに、S. E. S を通じて把えた、その生活構造及び生活階層面における変化の諸相は、Rurality の変性を実証するに充分であると思われる。ことに前稿において実証した連帯性による生活意識の変容を合せて考慮に入れるならば、Rurality の変性は、いよいよもって疑うべくもない事実と認定される。

ただ、これらの変性が如何なる形質変換に属するものとして一般化するか、即ち、意識の面における変動と、生活形態の面における変化、そして経営形態の面における変化が互にからみあって重複し、そこに如何なる変相形象をしめすものであるかについては、なお今後の研究をまたねばならない。ことにまた、「文化」の面における変容については、農村では最も遅れた形をとって発現すると思われるが、この面における変化も合せて、今後より有機的な分析を展開し、その結果を統合して一般化を試みるべきであると思われる。

それにしても、以上の分析を通じて、農村における社会変動が、果して都鄙連続体説でどこまで説明出来るかは、いよいよもって問題であり、ここにまた冒頭にかかげた the Meta-Continuum Theory の構築を急がねばならない所以が認められる。

(1972. 12. 3)

本研究は「昭和45年度文部省科学研究費補助金交付一般研究課題」である。(なお、この研究にあたって、調査と集計に協力してくれた、北大農学部研究生の裏野真澄君をはじめ農村社会学研究グループの諸君、大学院博士課程の伊藤繁・菊池真夫の両君並びに第一・二次調査に協力してくれた大野町農家の各位、役場、改良普及所の諸氏に対し、記して謝意を表す。)